

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 真一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	16,744,892	16,104,187	36,200,051
経常利益 (千円)	322,623	65,016	622,110
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	148,219	6,993	167,898
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	271,216	115,884	336,417
純資産額 (千円)	14,215,766	14,067,829	14,040,356
総資産額 (千円)	28,989,287	28,898,435	31,375,336
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	18.24	0.86	20.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	48.3	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	543,256	76,649	2,106,028
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	494,216	299,229	116,139
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,519,702	746,980	1,855,618
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,472,308	3,351,900	4,321,166

回次	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.32	2.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社連結子会社である株式会社プロセス・ラボ・ミクロンは、平成26年4月1日、同じく当社連結子会社である竹田ミクロン株式会社を吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年度からの経済政策を背景に、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が長引くなどし、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。印刷業界におきましては、企業の広告宣伝需要は戻りつつあるものの、印刷需要の長期減少傾向や受注競争の激化に加え、用紙価格の上昇による採算性の悪化、消費増税の反動減の影響も強く、低調に推移しております。

当社におきましては、目標利益達成に必要な売上・生産・受注の量的確保を重点指標とし、営業力・提案力の強化を図ってまいりました。お客様の潜在的な課題・ニーズを発見しその解決策をご提案する活動を展開するとともに、多様な付加価値提案を行い、新規顧客の開拓と既存顧客への深耕を進めてまいりました。併せてコスト管理の強化や生産性の向上を図り、収益力向上に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は161億4百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。利益面では、営業利益38百万円（前年同四半期比87.1%減）、経常利益65百万円（前年同四半期比79.8%減）、四半期純損失6百万円（前年同四半期は1億48百万円の四半期純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(印刷)

印刷事業では、デジタル技術を組み合わせた提案や、通販事業で培ったロジスティクス機能を印刷物・販促物に展開する物流ソリューションの提案など、多様な付加価値提案を展開してまいりました。また売上高に占める直販比率の向上を目指し、従来十分開拓できていなかった業界等への新規開拓を進めてまいりました。また、デジタル動画など映像メディアに対する対応力の強化などにより、お客様の課題解決によるお客様満足度の向上に注力いたしました。

このような取り組みを図ったものの、印刷事業の売上高は104億43百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。営業損益は、予算管理の強化、ワークフローの見直し、内製化の促進による外注費の削減などに取り組んだものの、60百万円の営業損失（前年同四半期は1億56百万円の営業利益）となりました。

(物販)

物販事業では、印刷関連事業の高付加価値化と市場創造につながる商品提案や、品質向上・環境性能向上など差別化に向けた商品提案を進めるとともに、自社ブランド商品の展開を強化するほか、展示会、セミナー開催等を通じて印刷事業者の活性化に向けた情報発信を行い、市場の掘り起こしを図ってまいりました。

しかしながら消費増税の反動減の影響などにより、物販事業の売上高は61億56百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。営業利益は87百万円（前年同四半期比33.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ24億76百万円減少し、288億98百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ25億4百万円減少し、148億30百万円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、140億67百万円となり、自己資本比率は48.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億69百万円減少し、33億51百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少18億69百万円に対し、売上債権の減少16億64百万円や減価償却費4億64百万円などがあったため76百万円の収入(前年同四半期は5億43百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出2億38百万円などがあったため2億99百万円の支出(前年同四半期は4億94百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少(純減額)4億71百万円、リース債務の返済による支出1億39百万円などがあったため、7億46百万円の支出(前年同四半期は15億19百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億14百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	8,781,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	8,781	-	1,937,920	-	1,793,446

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹田印刷従業員持株会	名古屋市昭和区白金1丁目11番10号	662	7.54
竹田興産有限公司	名古屋市中区金山2丁目14番9号	404	4.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	3.98
各務芳樹	名古屋市中区	344	3.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	240	2.73
日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	210	2.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	200	2.27
アイカ工業株式会社	愛知県清須市西堀江2288番地	200	2.27
竹田光孝	東京都大田区	158	1.80
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	130	1.48
計		2,899	33.02

(注) 当社保有の自己株式731千株(8.33%)は、表中には含まれておりません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 731,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,048,700	80,487	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	80,487	-

(注)1. 第1四半期会計期間において自己株式の取得を実施したため、平成26年9月30日現在の自己株式数は、単元未満株式を含めて731,652株で、発行済株式総数に対する割合は8.33%であります。

2. 第1四半期会計期間において、当社の子会社である株式会社プロセス・ラボ・ミクロンが所有する当社株式を全部取得しております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金一丁目 11番10号	731,600	-	731,600	8.33
計	-	731,600	-	731,600	8.33

(注)1. 当社は、平成26年6月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引(N-NTE3)による買付けを行い、平成26年6月18日付で自己株式86,200株(相互保有株式27,300株を含む)を取得しました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,706,739	3,761,809
受取手形及び売掛金	9,764,973	8,083,874
商品及び製品	581,997	543,191
仕掛品	252,113	484,039
原材料及び貯蔵品	139,206	133,688
繰延税金資産	214,706	214,706
その他	519,537	552,424
貸倒引当金	106,137	100,817
流動資産合計	16,073,138	13,672,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,851,768	3,803,105
機械装置及び運搬具(純額)	825,933	768,431
土地	5,689,002	5,666,802
リース資産(純額)	1,105,943	1,121,685
建設仮勘定	32,725	-
その他(純額)	164,754	159,330
有形固定資産合計	11,670,127	11,519,354
無形固定資産	257,736	246,285
投資その他の資産		
投資有価証券	1,868,855	2,064,161
繰延税金資産	429,088	364,223
その他	1,284,386	1,190,563
貸倒引当金	247,358	191,871
投資その他の資産合計	3,334,972	3,427,076
固定資産合計	15,262,836	15,192,717
繰延資産	39,361	32,800
資産合計	31,375,336	28,898,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,939,830	6,081,685
短期借入金	810,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	1,670,351	787,280
リース債務	264,275	275,871
未払法人税等	246,102	62,393
賞与引当金	435,036	386,732
その他の引当金	27,181	17,621
その他	1,095,479	1,120,303
流動負債合計	12,488,256	9,571,888
固定負債		
長期借入金	1,040,134	1,451,444
リース債務	895,521	895,857
長期未払金	84,340	83,140
退職給付に係る負債	2,557,582	2,564,046
資産除去債務	180,230	182,273
その他	88,915	81,955
固定負債合計	4,846,723	5,258,717
負債合計	17,334,979	14,830,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,418,968	10,355,217
自己株式	510,310	538,464
株主資本合計	13,640,025	13,548,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488,905	591,237
退職給付に係る調整累計額	200,069	183,148
その他の包括利益累計額合計	288,835	408,088
少数株主持分	111,496	111,620
純資産合計	14,040,356	14,067,829
負債純資産合計	31,375,336	28,898,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	16,744,892	16,104,187
売上原価	13,735,383	13,245,029
売上総利益	3,009,508	2,859,157
割賦販売未実現利益戻入額	653	653
差引売上総利益	3,010,161	2,859,810
販売費及び一般管理費	1 2,707,957	1 2,820,912
営業利益	302,203	38,898
営業外収益		
受取配当金	14,508	16,434
受取賃貸料	9,683	9,176
受取保険金	830	806
貸倒引当金戻入額	18,800	15,142
その他	18,174	27,896
営業外収益合計	61,997	69,456
営業外費用		
支払利息	32,771	32,219
その他	8,806	11,119
営業外費用合計	41,578	43,338
経常利益	322,623	65,016
特別利益		
固定資産売却益	1,786	1,091
投資有価証券売却益	599	-
負ののれん発生益	4,850	-
特別利益合計	7,236	1,091
特別損失		
固定資産処分損	9,135	27,010
会員権評価損	5,749	250
設備移設費用	4,807	5,077
その他	540	674
特別損失合計	20,232	33,011
税金等調整前四半期純利益	309,627	33,096
法人税等	154,698	36,465
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	154,929	3,369
少数株主利益	6,709	3,624
四半期純利益又は四半期純損失 ()	148,219	6,993

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	154,929	3,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,286	102,332
退職給付に係る調整額	-	16,921
その他の包括利益合計	116,286	119,253
四半期包括利益	271,216	115,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,506	112,260
少数株主に係る四半期包括利益	6,709	3,624

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	309,627	33,096
減価償却費	432,652	464,260
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,425	6,875
賞与引当金の増減額(は減少)	44,152	48,303
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,453	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	32,689
受取利息及び受取配当金	16,446	17,939
支払利息	32,771	32,219
為替差損益(は益)	57	293
固定資産除売却損益(は益)	7,348	25,918
売上債権の増減額(は増加)	633,043	1,664,919
たな卸資産の増減額(は増加)	205,133	187,601
仕入債務の増減額(は減少)	761,689	1,869,506
未払消費税等の増減額(は減少)	23,835	60,922
その他	155,809	121,934
小計	614,637	319,191
利息及び配当金の受取額	16,392	17,939
利息の支払額	32,921	31,580
法人税等の支払額	54,852	228,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,256	76,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,370	30,335
固定資産の取得による支出	184,068	238,896
固定資産の売却による収入	332,454	19,233
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	5,348	37,487
投資有価証券の売却による収入	10,726	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 172,718	-
子会社株式の取得による支出	21,036	-
貸付けによる支出	8,190	34,200
貸付金の回収による収入	111,553	6,594
その他	3,223	15,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	494,216	299,229

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	310,000	30,000
長期借入れによる収入	150,000	985,000
長期借入金の返済による支出	394,214	1,456,761
リース債務の返済による支出	123,245	139,817
自己株式の取得による支出	-	28,154
配当金の支払額	40,541	56,757
少数株主への配当金の支払額	3,500	3,500
民事再生債務の返済による支出	3 798,201	3 68,072
その他	-	8,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,519,702	746,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	293
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	482,172	969,266
現金及び現金同等物の期首残高	3,954,480	4,321,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,472,308	1 3,351,900

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う当第 2 四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
顧客の借入金に対する債務保証	30,645千円	顧客の借入金に対する債務保証	23,623千円
顧客のリース債務に対する債務保証	11,093	顧客のリース債務に対する債務保証	10,328
計	41,739	計	33,951

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
荷造運賃	312,010千円	315,558千円
役員報酬及び給与手当	1,117,545	1,197,102
賞与引当金繰入額	200,454	206,864
退職給付費用	59,502	61,059
福利厚生費	212,212	225,141
通信費及び旅費交通費	182,524	192,740
減価償却費	97,924	99,609
貸倒引当金繰入額	16,199	22,017
役員賞与引当金繰入額	9,000	9,000
債務保証損失引当金繰入額	2,881	2,040

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	3,860,006千円	3,761,809千円
預入期間が3か月超の定期預金	387,697	409,908
現金及び現金同等物	3,472,308	3,351,900

- 2 前第2四半期連結累計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳増資引受による株式の取得により新たに(株)プロセス・ラボ・ミクロンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	911,196千円
固定資産	840,270
流動負債	1,130,712
固定負債	319,404
負ののれん	1,349
株式の取得価額	300,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	472,718
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	172,718

- 3 (株)プロセス・ラボ・ミクロンにおける民事再生計画に基づく一般債権ならびに別除権債権の弁済であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,757	(注1) 7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 1. 平成26年6月26日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、創立記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,246	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,753,526	5,991,365	16,744,892	-	16,744,892
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,213	406,090	408,303	408,303	-
計	10,755,739	6,397,455	17,153,195	408,303	16,744,892
セグメント利益	156,760	132,964	289,724	12,479	302,203

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,440,431	5,663,755	16,104,187	-	16,104,187
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,177	492,428	495,606	495,606	-
計	10,443,609	6,156,184	16,599,793	495,606	16,104,187
セグメント利益又は損失()	60,392	87,995	27,602	11,296	38,898

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	18円24銭	86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	148,219	6,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	148,219	6,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,121	8,074

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第77期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	40,246千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

竹田印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。